

## 2015 平和行動 in 沖縄「北海道代表团」を派遣

凄惨な沖縄戦の終結から70年という節目の年を迎えるなか、戦没者の霊を慰める「慰霊の日」と定められた6月23日に合わせ2015平和行動 in 沖縄が実施された。連合北海道は21日から25日の5日間、沖縄が直面している問題を学習し、今後の平和運動をさらに進めていくため10名の北海道代表团を派遣した。

北海道独自行動として、22日、学習会を開催した。第一部学習会では、沖縄国際大学前泊博盛教授より「安倍政権と沖縄基地問題」と題し、講演をいただいた。「在日米軍＝ウルトラマン説の検証」という独自のユニークな視点で、在日米軍をウルトラマン、日本を侵略する外国軍を怪獣に例え、日米地位協定や抑止力論などの関係に置き換え、その問題性を分かりやすく解説された。また、現在の政権についてもふれ「安倍総理は日本は主権国家だと高らかに宣言している。そうであるならば、在日米軍に対しても、日本の領土・領海・領空においては日本国内法を適用すべき。これが主権を行使するという事。そうすれば日米地位協定も必要ない。それで法を侵したのなら、罰則を与える。罰則のない法律は何の意味もない。」と批判し、「疑うことが民主主義を育てる。疑うことをやめたら民主主義は崩壊する。疑うことから始め、自分で確認できない限り信用しない、そのことが日米安保体制、安保法制全体の問題に言えること。」と語った。



第二部学習会では、フリージャーナリストの屋良朝博さんに「辺野古の現状」と題し講演をいただいた。本土決戦の捨て石にされた沖縄に、なぜ今なお基地があるのかなど詳しく説明がされた。その中で「沖縄の民意が全く無視されても、これは仕方ないという雰囲気がある。そういう雰囲気が、なぜ作られているのか。1944年アメリカ軍が日本と琉球の間にはアメリカが政治的に利用しうる軋轢の潜在的な根拠があると分析している。この軋轢が何かというと構造的差別である。」と語った。そして「安倍政権が国際貢献と言うのであれば、災害支援・人道支援活動の分野で歩みを進めるべき。日本の自衛隊はこの分野でトップクラスにあり、そうしたネットワークを築いていけばアジア・太平洋地域のために貢献できる。ぜひ、連合にはそういった建設的な政策を打ち出して欲しい。」と提言された。



翌23日、連合本部主催の2015平和オキナワ集会へ参加した。第一部として「これからの平和運動と次世代への継承を考える」をテーマに、パネルディスカッションが開催され、平和4行動のひとつである根室・北海道を代表して、連合北海道斉藤信青年委員長がパネリストを務めた。斉藤委員長は「北方領土はいまだ不法占拠されており、現在も起きている問題。国の問題という認識が強く、自分達の力で何とかする意識が薄い、地元に住む青年層

がしっかり受け継ぎ、学習する中から問題を知っていくことが大事。」と提起した。第二部の式典で主催者挨拶に立った連合本部古賀伸明会長は、「日米地位協定の抜本の見直しなくして課題は解決しない。沖縄の負担軽減については喫緊かつ重要な課題であり、普天間基地問題の解決は急務との認識にある。それを辺野古に移設することについては、単なる沖縄県内でのたらい回しにすぎない。政府は日本の安全保障について、沖縄の負担と犠牲によっての現実と正面から向き合い、日本全体の問題としてとらえ、沖縄県民の思いや気持ちを斟酌する姿勢を示すことが必要。」と述べた。



平和メッセージとして、連合北海道を代表し山上潔会長代行が挨拶に立ち、北海道の問題として矢臼別における実弾移転訓練で演習地外に着弾した重大事故についてふれ、米軍の軍事演習によって危険と隣り合わせに生活している現状を訴えた。また現在、国会で審議されている安全保障関連法案について「法案の曖昧さや拡大解釈によって、自衛隊の海外での活動内容や範囲が広がることなどの危険性が明らかとなってきている。特に米軍基地が密集する沖縄では危険が一層高まることは容易に想定できる。」と現政権を批判した。



最終日の24日は、フィールドワークとして南部戦跡を回り、ひめゆり平和祈念資料館や沖縄県平和祈念資料館では、戦争体験者の残した言葉や壮絶な映像等を通して、反戦への気持ちを新たにした。また、全国の仲間が沖縄県庁前広場に結集、国際通りをデモ行進し道行く人々に訴えた。

参加者は今回の行動で得たものを、今後の産別・地域での運動に生かし、連合北海道としても、戦争がもたらした惨劇と実相を忘れることなく、更に「米軍基地の整理・縮小」「日米地位協定の抜本改定」を求め平和運動を推進していく。

